

亜熱帯島嶼科学研究拠点を担う若手研究者育成プログラム

(実施期間：平成 20～24 年度)

実施機関：琉球大学（代表者：岩政 輝男）

課題の概要

亜熱帯島嶼科学研究拠点を形成する上で、従来の学部・学科・講座の枠を超え、学際・複合的な研究を指向する優秀な若手研究者を採用・育成するため、テニユアトラック制度による人材養成システムの構築を目指す。「亜熱帯・島嶼社会・海洋」に特化した研究分野において、10名のテニユアトラック制による若手研究者を国際公募により採用することとし、外部評価委員を含めた客観的で透明性の高い採用・評価システムの構築を図る。若手研究者の自立的な研究環境を整備するため、自主的措置を含めて、共通機器の整備、研究スペースの確保、研究資金の確保、リサーチ・アシスタントの配置等を行う。実施期間終了後も、テニユアトラック制度を学内財源により維持し、他分野の拠点形成につながる全学的な人事システムへと広げることを目指す。

(1) 総合評価（所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる）

諸外国のテニユアトラック制を参照・分析し、外部機関や海外の有識者の参画を得て国際感覚に沿った評価・審査基準を策定した結果、多様な人材が採用されていることは評価できる。しかし、一部のメンター教員が、テニユアトラック教員の研究の過程に大きな影響を与えており、システムとしてテニユアトラック教員の自立性が確保されていない。また、テニユアトラック教員の育成施策全体としても科学者倫理教育が行われていない。このため、テニユアトラック教員の自立性を確保するシステムを構築し、科学者倫理教育が実施されるよう、早急に機関全体として改善策を検討し実行することを求める。併せて、若手研究者育成への取組に対する本プログラムの趣旨等を機関構成員全体に浸透させる意識改革を実施することが必要である。

<総合評価：B>

(2) 個別評価

①国際公募・選考・業績評価

国際公募の実施方法、応募者の選考・採用までの体制・プロセスは適切で、多様な人材を採用していることは評価できる。今後は亜熱帯島嶼科学研究拠点の形成に関連した研究フィールドを有している外国籍研究者を、より積極的に採用することを期待する。また、外部評価委員会等を活用して、応募者の指導教員等による過度の影響をチェックし、場合によっては排除する等テニユアトラック教員の選考・採用等に係る客観的で透明なプロセスを確保するなど、国際公募及び審査・選考の方法等について早急に検討し改善する必要がある。

②人材養成システム改革（上記①以外の制度設計に基づく実施内容・実績）

テニユアトラック教員のキャリア形成の一環として、教育組織における授業実施を許可承認制するとともに、資格審査を経て博士前期課程の研究指導教員としていることは評価できる。テニユアトラック教員の自立性については、自主経費で研究棟を建設するなど研究スペース確保等の努力が見られる。しかし、一部のメンター教員がテニユアトラック教員の研究遂行及び論文作成の過程に大きな決定権と影響力を有しており、これは、採用前のテニユアトラック教員の指導教

員が、採用に関与するとともにメンター教員という立場にあるシステム自体に問題があると考えられるため、検証と改善が必要である。また、テニユアトラック教員の科学者倫理教育が十分には行われていないため、今後、本機関に所属する他の若手研究者をも対象とした科学者倫理教育を体系化し、早急を実施するとともに実施効果の検証が必要である。

③人材養成システム改革（上記①以外の制度設計に対するマネジメント）

テニユアトラック教員の研究を支援するポストドクターのキャリアパスが有利となる施策は評価できる。メンター制の導入については、テニユアトラック教員にそれぞれ1名のメンター教員を配置し、「ライジングスターメンター会議」を設置してメンター教員間の意思疎通の体制を整えてはいるものの、テニユアトラック教員の自立性が確保されているかどうかチェックできていないなど人材養成システム改革推進に係るマネジメント体制が脆弱であることから、総括責任者を筆頭に本課題の運営組織におけるマネジメント体制を早急に強化する必要がある。また、テニユア枠を100%用意した育成型プログラムであるものの、テニユア付与時に昇任できないことはテニユアトラック教員の意欲向上を促すものではないため、特に特任助教に対しては実施期間終了までに、テニユアトラック教員時より上位の職位をテニユアポストとして用意することが必要である。

④実施期間終了までの進め方

テニユアトラック教員が占有的に利用している亜熱帯島嶼科学拠点研究棟を自主経費によって建設し、テニユアトラック教員の外形的な独立性の確保及びテニユアトラック制導入の先進国等のテニユアトラック制を精査し国際的に通用する機関独自のテニユア審査方法を策定していることは評価できる。しかし、テニユアトラック教員の自立性の確保と意識の醸成に関して生じた課題については早急に検証し、実効性のある対応策を実施するとともに、機関の特徴を活かした人材養成システム改革を継続し、定着させる必要がある。

⑤実施期間終了以降の継続性・発展性

本課題で実施している特化型テニユアトラック制の定着と重点的な財政支援を軽減した通常型テニユアトラック制の併存を構想しているものの、採択時コメントにおける「本取組を全学へ波及させるよう展開していただきたい」との指摘に対応した実施期間終了後の展開が提示されていないことから、早急に機関全体を対象とした人材養成システム改革の具体化とその実施までのプロセスを明確にする必要がある。

(3) 評価結果

| 総合評価 | 国際公募・選考・業績評価 | 人材養成システム改革（制度設計に基づく実施内容・実績） | 人材養成システム改革（制度設計に対するマネジメント） | 実施期間終了までの進め方 | 実施期間終了以降の継続性・発展性 |
|------|--------------|-----------------------------|----------------------------|--------------|------------------|
| B | b | c | c | b | b |